

重点施策2 確かな学力を育む教育課程の編成と実施

【施策方針】

- 確かな学力の定着と向上
- 内面に根ざした道徳性の育成
- 個性の伸長、集団の一員としての自覚及び自主的・実践的態度の育成
- 自ら学び、自ら考え、よりよく問題を解決する能力や態度の育成

【実施状況】

(1) 主な施策・事業

- ① 学習指導
- ② 道徳教育、特別活動、総合的な学習の時間
- ③ 外国語活動(小学校)
- ④ 情報・視聴覚教育
- ⑤ 郷土学習
- ⑥ 研究事業等

(2) 施策・事業の実施状況

① 学習指導

各学校は、「学力向上推進計画」を立案し、自校の実態を分析するとともに学力向上の具体的な手立てを講じて、学習指導の工夫・改善に組織的に取り組んできた。

今年度の全国学力・学習状況調査では、本市の小学校は、国語・算数ともに全国平均を上回り、県平均と同程度であった。中学校は、国語・数学・英語ともに、全国平均・県平均を上回っている。

2学期以降も、各学校で学力向上推進計画の取組指標と成果指標の見直しを行い、更なる基礎・基本の定着と、読解力や思考力を育成する学習の充実に取り組んだ。また、過去問題の適切な活用や学習支援サイト「学びの森」を通して、問題対応力の育成を図り、次年度の全国学力・学習状況調査及び県学力診断調査等の結果につなげる指導も行った。

教育委員会は、日々の授業改善や指導力の向上を目指して、校内研修の充実に努めるように指導した。教職員の資質・能力の向上を目指して、市教研では、小学校1部会、小中合同9部会の教科部会を編成し、全員がいずれかの部会に所属して研修を深めた。

部会の運営については、第1回研究集会を4月11日に開催し、各部会の研究主題、研究推進計画を策定した。教科部会の研究集会を6月26日(3部会)、10月29日(1部会)、10月30日(7部会)に実施した。教科外部会の研究集会は夏季休業中から11月上旬に部会別に開催し、授業研究や実践報告等を行った。各部会ともテーマに迫る実践的な研修を行うことができ、確かな学力の定着と向上を目指した有意義な研修となった。また、8月19日には、第48回市教研大会(教育講演会)をゆめみかんを会場として行った。立正大学心理学部臨床心理学科特任教授である鹿嶋真弓先生を講師とし

て「主体的・対話的で深い学びにつながる学級づくり・授業づくり」と題した講演会を開催し、全教職員で研修を深めた。

また、学校教育活動指導員を、継続して4校（白浜小、神山小、千丈小、宮内小）に配置し、人数の多い学級において少人数指導に取り組み、個に応じた学習指導の充実に努めた。

② 道徳教育、特別活動、総合的な学習の時間

小・中学校別に、道徳教育と特別活動の部会を編成し、教育研究推進に取り組んだ。総合的な学習の時間については、各校の主任による小・中合同部会を編成し研究に取り組んだ。

部会の運営については、第1回研究集会を4月11日に開催し、部会ごとの研究主題、研究推進計画を策定した。第2回研究集会を11月6日（授業研究を行う部会の統一日）を中心に部会別に開催し、研究授業や実践報告、講師を招いての研修等、各部会の主体性を生かした研究を行った。

- 道徳部会（小学校）・・・11月6日 研究授業等（江戸岡小学校）
- 道徳部会（中学校）・・・11月6日 研究授業等（八代中学校）
- 特別活動（小学校）・・・11月6日 研究授業等（宮内小学校）
- 特別活動（中学校）・・・8月2日 県特別活動夏季研に参加（西条市）
- 総合的な学習の時間（小・中合同）・・・8月22日 講義（県総合教育センター）

③ 外国語活動(小学校)

6月26日（愛宕中学校）、10月30日（宮内小学校）を会場とし、研究授業、研究協議、情報交換を行った。

教育委員会は、ALT3名と外国語指導助手コーディネーター1名を継続採用し、小学校の外国語活動担当教諭の指導力の向上やALTを効果的に活用した小学校低学年の外国語教育に継続して取り組んだ。

④ 情報・視聴覚教育

ICT機器を積極的に活用した授業が各校で行われた。11月6日には、千丈小学校を会場に、研究授業、研究協議、講習会（プログラミング教育の進め方）を行った。

教職員の情報機器リテラシーが高まる一方で、情報モラルの向上やハザード対応力の強化は依然として課題である。各学校においては、児童生徒の啓発はもちろん、教職員や保護者の研修に積極的に取り組んだ。

また、ホームページを活用した積極的な情報発信については、全ての学校で充実した内容になっている。

⑤ 郷土学習

小学校3・4年生は、郷土学習資料「八幡浜の暮らし」を活用して郷土学習を行った。今年度は、改訂の年である。

また、総合的な学習の時間において郷土の文化や産業、環境をテーマに探究的な学習に取り組んだ。特に、八代中をモデルにしたふるさと教育。

⑥ 研究事業等

次の学校が研究指定を受け、教育実践を通して児童生徒の生きる力の育成に成果を上げた。

- 愛媛県特色ある道徳教育推進事業（白浜小学校）
- 生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり推進事業（川之石小学校）
- 子どもの体力向上対策事業協力校（松蔭小学校）
- 業務改善モデル事業（八幡浜市）

【事務事業点検評価委員意見】

- 学習指導においては、「教員の資質・能力の向上」のための施策と関連するが、ブロック別研修、県教育委員会主催の研修会、その他の研修会など、様々な機会を活かして取り組んでいる。その成果の一端が、全国学力・学習状況調査結果に表れている。一方で、現在、子ども達に求められている資質・能力には、紙面での問答では測りきれないものが多く、それらこそが教員が向上させるべき「資質・能力」と呼ばれるものの本体であり、授業改善の目指すべき中心課題である。教員自身の人間力を高めることが求められている。
- 小・中学校を通じた郷土学習は、ふるさと八幡浜の学習から始まり、子どもの成長過程に応じて範囲を広げ、やがては我が国の学習へと発展するものであり、最終的には日本人としてのアイデンティティを確立する基礎学習となる。グローバルな時代に生きる子どもたちにとって、外国語学習とともに重要視される学びである。子どもの成長に応じた横断的な学習が展開されることを切に願う。
- 自国の文化や習慣・考え方等を学ぶとともに、異文化を知り、外国や外国語への興味・関心を持つことは、人間形成においてとても重要である。まさに今、異なること（言語・習慣・考え方等の文化、人種、性別等）を互いに理解し合って共働することが、世界中で求められている。このような教育活動には人権・同和教育的視点が必携であり、国際理解教育とは言語（英語）教育を通じた人権教育であることを常に心がける必要があると考える。その意味でも、関わる大人の人間性が重要である。
- 子ども達には、小学校での外国語活動を含めて、自ら考え、表現し合い、仲間とともに練り合い、より良く課題を解決する過程を通して、より確かで多様な学力を身に付けさせたい。そのための活動に際してコーディネーターとなるべき教員の資質を高めることが必須であることは言を俟たない。
- 市教研部会を再編して研究推進に取り組んでいる道徳教育は、小・中学校の各部会でしっかりと研究推進に取り組んでいただきたい。
- 確かな学力を育む教育課程を編成し、実施することは、学校の本質的な務めである。一方、そこで生じる多量の“教師のやるべき仕事”は、社会が学校に「教師の働き方改革」を求めるまでに至っている。何をどのように取捨選択していくのか、その方向性を示すのは、学校現場を指導する教育委員会の任務ではないかと考える。

【自己評価】

- 市教研部会の課題解決に向けて、大きく組織改革を実施している。更なる改善を目指し、各部会の実践や要望等をまとめ、適切な対応や支援を続けていく。
- 小・中学校ともに移行措置がスムーズに実践できるよう、特別部会や教科・教科外部会で情報交換を密にし、各校の主任や各部会の部長のリーダーシップが発揮できるよう市教育委員会として支援を継続した。
- 道徳教育を重視し、「愛媛県特色ある道徳教育推進事業」の研究指定を受けた白浜小学校の実践を基に、各校の研修に生かしている。また、道徳科の評価についての研修を進め、小学校通信簿の見直しを図り、準備委員会・研究委員会・専門委員会を開催し、小学校通信簿を改訂した。次年度は、中学校通信簿の改訂を予定している。今後も、小・中学校の道徳部会での研究推進を支援したい。
- キャリア教育、プログラミング教育、防災・安全教育、主権者教育、消費者教育等、学校現場には多くの教育実践が求められているが、学校現場の実態を把握した上で、学校の教育目標実現のために必要な教育課程の編成・実施を指導していく。ブロック体制の見直し等も計画的に取り組みたい。

また、国際理解教育を推進する上で、外国や外国語への興味・関心を高める働き掛けや人権・同和教育的視点を重視した取組等に一層力を入れていきたいと考える。
- 新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校3、4年生が授業等で使っている「八幡浜の暮らし」を改訂した。「郷土を開く」の単元で、産業や教育、文化の発展に尽くした偉人について紹介し、小・中学校を通して学ぶ郷土学習に生かせるようにした。
- 令和元年度は、「愛媛県教職員業務改善モデル事業」の指定を受けて、「八幡浜市教職員業務改善方針」を作成し、神山小学校をモデル校に委嘱し、市教委が主体となって様々な業務改善に取り組んだ。主な内容として、非常勤講師やスクール・サポート・スタッフ等の配置による学校支援、八幡浜市部活動の方針の策定や部活動指導員の派遣、学校閉庁日の設定、事務文書の効率化・簡素化に向けての取組、地域ボランティアの協力依頼、学校業務改善推進委員会の設置、教職員対象の研修会の開催等が挙げられる。1年間だけの指定となったが、成果や課題を今後を生かしていきたい。